

(別紙様式1)

## 平成22年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：宮城県  
農業委員会名：加美町農業委員会

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日の周知状況  ア 周知している     イ 周知していない又は周知していなかった

改善措置	町広報紙及び農業委員会だより等を活用し更に周知していく。
------	------------------------------

(2) 総会等が公開である旨の周知状況  ア 周知している     イ 周知していない又は周知していなかった

改善措置	町広報紙及び農業委員会だより等を活用し更に周知していく。
周知していない場合、その理由	

(3) 総会等の議事録の作製  ア 作製している     イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	3日
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(4) 議事録の内容  ア 詳細なものを作製している     イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(5) 議事録の閲覧  ア 閲覧に供している     イ 閲覧に供していない又は供していなかった

閲覧者の有無	有	件	<input checked="" type="radio"/> 無
改善措置	町広報紙及び農業委員会だより等を活用し更に周知していく。		

※ 閲覧者有りと答えた農業委員会については、件数を記入

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地の権利移動の許可等

(1年間の処理件数: 189件、うち許可 189件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類にて本人から聞き取り調査を行い実施内容等を確認。所有権移転分については、許可後に関係機関から登記状況等を確認。			
	是正措置	所有権移転分については、許可書交付時に確実な登記実施について更なる指導。			
総会等での審議	実施状況	申請案件毎に権利移動に係る許可要件を審議。特に農地法第3条第2項7号に係る地域との調和要件については、改正農地法施行に伴い現地調査を適切に実施して審議。			
	是正措置				
申請者等への審議結果の通知	実施状況	申請者への結果通知を行った件数		189件	
		通知した内容:3条については許可書交付の通知。経営基盤強化法は利用集積計画決定の通知			
		申請者への結果通知を行わなかった件数		件	
	通知しなかった理由:				
是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページにより公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 24日	処理期間(平均)	24日
	是正措置				

### (2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 31件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類等にて本人から聞き取り調査を行い実施内容等を確認。また、進捗状況及び完了報告により事実関係を確認。所有権移転分については、許可後に関係機関から登記状況等を確認。			
	是正措置	進捗状況・完了報告及び所有権移転等について、許可書交付時に確実な実施について更なる指導			
総会等での審議	実施状況	申請案件毎に転用に係る許可要件を審議。特に改正農地法施行に伴い農地転用規制の厳格化により許可要件を確認及び現地調査等を適正に実施して総会に報告して審議。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページにより公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 24日	処理期間(平均)	24日
	是正措置				

(3) 遊休農地に対する指導等

点検項目	実施状況		
管内の遊休農地の面積及び筆数	面積 223ha	筆数 194筆	
遊休農地への指導の件数及び改善状況	指導件数 件	指導面積 ha	指導対象者 人
	改善状況	全体調査により判明した分については、農地調査会及び耕作放棄地対策協議会等で検討し解消に向け検討していく。	
遊休農地である旨の通知を行った面積及び件数	面積 ha	件数 件	対象者 人
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことを勧告した遊休農地の面積及び件数	面積 ha	件数 件	対象者 人

(4) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	5法人
	うち報告書提出農業生産法人数	5法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	4法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	法人
	対応状況	

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地の権利移動の許可等	なし
農地転用に関する事務	なし
遊休農地に対する指導等	なし
農業生産法人からの報告への対応	なし
その他法令事務に関するもの	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 促進等事務に関する評価

### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

#### (1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	農家数	2,547戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	475戸	357経営	法人	45団体
	農業生産法人数	5法人			
課 題	・農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、担い手支援センター及び関係機関と連携し、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく。 ・水田農業ビジョンに掲げる担い手農家に対して、認定農業者移行に向けた誘導を図る活動を行う。				
平成23年度までの目標	認定農業者		特定農業法人		特定農業団体
		370経営		法人	45団体

#### (2) 平成22年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	5経営	法人	団体
実 績 ②	2経営	法人	団体
達 成 率 ①/②	40%	%	%
累 計	359経営	法人	団体

※ 累計は、(1)の現状の認定農業者等の数と実績の数の合計

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	農業委員及び地区代表者等から意欲のある農業者の情報収集を行い、担い手支援センター等と連携し認定の推進活動を実施(通年)する。		
活動実績	担い手支援センターや及び関係機関と連携し、認定農業者の育成・確保に努めた		

#### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	各地区の状況を勘案し、適正な目標設定が必要。		
活動に対する評価の案	更に緊密な連携を図り、効果的な活動を行う。		

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,912ha	4,470ha	64.67%
課 題	農業従事者の減少や高齢化等により耕作放棄地が増加していることや、農地の分散等が、農地確保・有効利用を図る上での課題となっている。又、農業生産資材価格の高騰や米価の低迷等により農業所得が減少にあることも、担い手へ集積が進まない要因となっている。		
平成23年度までの目標	これまでの集積面積	目標	合計
	4,470ha	70ha	4,540ha

### (2) 平成22年度の目標及び実績

目 標	実 績	達 成 状 況	累 計
40ha	33ha	82.5%	4,503ha

※ 累計は、(1)のこれまでの集積面積と実績の面積の合計

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるよう、広報紙やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知の実施。(通年) 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動や担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動等を実施(通年)
活動実績	農業委員等が中心となって地域担い手へ売買や賃貸借等の集積活動が積極的に行われた。

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	町の基本構想に定める、効率かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用集積目標である70%に向けて、達成可能な目標設定が必要である。
活動に対する評価の案	農業委員を中心として、町の集積目標達成に向けた集積活動が活発におこなわれている。今後は集落営農の法人化も視野に入れながら、各地区の状況等を勘案した活動が必要になってくる。

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

### 3 耕作放棄地の解消

#### (1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	耕作放棄地の面積	耕作放棄地率
	6,912ha	223ha	3.23%
課 題	21年度実施した耕作放棄地全体調査により、緑に区分された農地が14ha、黄色に区分された農地が139haとなっており、特に、黄色に区分された農地は山間部に点在しており、耕作放棄地の解消と併せ、継続的な作物の設定と耕作者の確保が必要。また、赤色に区分された農地70haについては、非農地指導を含めた対策が必要である。		
平成23年度までの目標	これまでの解消面積	目標	合計
	4.6ha	50ha	54.6ha

#### (2) 平成22年度の目標及び実績

目 標	実 績	達 成 状 況	累 計
28.5ha	1.0ha	3.51%	5.6ha

※ 累計は、(1)のこれまでの解消面積と実績の面積の合計

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耕作放棄地発生防止に向けた取組 6月～9月 農業委員会だより及び町広報紙等を活用し発生防止呼びかけ</li> <li>7月～9月 農地パトロール</li> <li>・耕作放棄地解消に向けた取組 中新田(上狼塚地区:4.3ha)、小野田地区(裏葉菜地区:20ha)、宮崎地区(台の原地区4.2ha)を解消重点地区として、農地所有者に対する説明会等を行い解消に向けた取組を行う。解消後は担い手へ利用集積のあっせん活動を行い農地の有効活用を図って行く</li> </ul>
活動実績	耕作放棄地発生防止に向けて農業委員会だより等による広報活動の実施及び農地パトロールを実施し、重点地区の上狼塚地区の農地所有者及び葉菜地区の生産組合代表への解消に向けた説明会を実施した。

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	解消重点地区として3地区に決定したが、立地条件が厳しく反当の工事単価も高額となることから、目標達成は困難と思われる。
活動に対する評価の案	広報活動により耕作放棄地解消に関心を示すようになったので、解消費用の自己負担分を解消後の賃借期間中に清算出来る作物栽培での工夫が必要

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

#### 4 違反転用への適正な対応

##### (1) 違反転用の状況

違反転用の状況	件数 - 件	面積 - ha	主な用途 -
---------	--------	---------	--------

##### (2) 平成22年度の目標及び実績

目 標	農地パトロール等により違反転用の発見及び早期是正を行う。
実 績	違反転用の発見及び早期是正に努めるため農地全体調査等を行ったが違反転用は見受けられなかった。

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	5月 農業委員会の総会で検討会を開催 地区担当農業委員、地区毎の実施時期、人数等を検討。 7月 農地パトロールの実施 全農業委員による管内の全農地のパトロールを実施。
活動実績	8月に農地パトロールを実施したが、違反転用は見受けられなかった。

##### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	農地パトロールと重複するが、是正指導の時期を考慮して、今後も計画的に実施すべきである。
活動に対する評価の案	農地パトロールと重複するが、是正指導の時期を考慮して、今後も計画的に実施すべきである。

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

## 5 農地パトロール

### (1) 平成22年度の活動計画及び活動実績

活動計画 (実施時期、体制、 実施回数等)	5月 農業委員会の総会で検討会を開催し、地区担当委員・地区毎の実施時期・人数等を検討する。 7月 全農業委員による管内の全農地のパトロールを実施する。
活動実績	8月に各地区毎に農業委員3名ずつの3班体制で実施した。

### (2) 評価の案

活動に対する評価の案	農地利用状況調査と重複するが、管内の農地の利用状況を把握するものであり一体の取組として望ましいと思われる。
------------	---

### (3) 地域の農業者等からの意見等

活動の評価案に対する意見等	なし
---------------	----

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

活動に対する評価結果	
------------	--

## 6 農地情報の整備と共有化

### (1) 平成22年度の活動計画及び活動実績

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画	毎月の総会終了後、農地の権利移動や転用等の状況についての情報の更新を実施。
農地基本台帳の情報の更新に関する活動実績	定例総会議案については、許可後に権利移動の更新処理を行った。
共有化に関する活動計画	個人情報保護の観点から慎重な対応が必要、他市町村の動向等を踏まえて検討する。
共有化に関する活動実績	活動なし

### (2) 評価の案

農地基本台帳の情報の更新に関する活動に対する評価の案	計画通り実施された。
共有化に関する活動に対する評価の案	他市町村の動向等を踏まえて検討

### (3) 地域の農業者等からの意見等

農地基本台帳の情報の更新に関する活動の評価案に対する意見	なし
共有化に関する活動の評価案に対する意見	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

農地基本台帳の情報の更新に関する活動に対する評価結果	
共有化に関する活動に対する評価結果	